

**今週の国会
復興基本法案、
参院で採決へ**

週明けの国会は、22日に会期末を迎える国会の延長問題が焦点になります。与党は20日に開かれる与野党書記局長・幹事長会談で、延長の目的や日程について野党側に提示します。政府・与党は、3カ月程度の延長幅を検討していますが、自民党内からは「首相延命のための会期延長には賛成できない」との声もあがっています。

日本共産党はこれまで、「一人ひとりの被災者の生活基盤の回復を国の責任で行うための2次補正予算案を速やかに編成・提出し、しっかりと審議することが必要だ」（志位和夫委員長）と強調し、「そうした内容のある2次補正を早く編成して成立させるために、必要なら会期の延長も行うべきだというのが私たちの立場だ」（同）とのべてきました。参院復興特別委員会で審議中の復興基本法案は20日、菅直人首相が出席して締めくくり総括質疑を行った後に委員会で採決し、同日午後には本会議でも採決する予定です。

会期の延長が焦点に

同基本法案は、民自公3党が政府案を修正合意したもので、国が復興の基本方針を定め、自治体がこれを踏まえて措置を講ずる責務を有するなど定めています。日本共産党は、同案は住民合意でつくるべき復興計画の進め方に反するとともに、被災者の生活基盤の回復に国が責任を持つという理念が欠落しているとして批判しています。復興増税を打

ち出している復興構想会議にお墨付きを与えることも認められないと指摘しています。また、民自公3党が修正で合意し衆院を通過した所得税法と地方税法の改正案もそれぞれ、参院で21日にも審議・採決にかけられる見込みです。両改正案は、研究開発減税や証券優遇税制の延長など大企業・大資産家優遇措置を盛り込んでおり、日本共産党は被災地支援に回すべきだと主張しています。

**政党助成金廃止し、被災者救援に充てよ
奈良 広陵町議会が意見書**

奈良県広陵町議会（定数14、欠員2）は17日、「政党助成金を廃止し、東日本大震災被災者救援に充てることを求める意見書」を賛成多数で可決しました。同意意見書は「企業・団体献金を受け取りながら政党助成金を受け取り続けることは国民を欺くもの」「政党の財政の主要部分が公費によって賄われている現状は、政党が国民から遊離し、国民の政治離れをつくりだしている」と助成金に依存する日本共産党以外の党を指弾しています。

また、「国民の多くが貧困に苦しんでいる時に、政党が税金を食いつぶすのは犯罪的ですらあり、多くの被災者を思うとき、ますますその念を強くもつ」として「廃止の方向を明確に」打ち出すよう求めています。意見書は日本共産党の八尾春雄議員が提案しました。民主党と保守系無所属らが賛成し（計6人）、公明党など3人は反対にまわりました。

2011年6月18日（土）「しんぶん赤旗」

**原発撤退 欧州で勢い
維持・堅持の国でも世論
に変化、反対高まる**

福島第1原発の事故による被害が拡大するなか、欧州では政府が原発維持の方針を表明している国でも、原発に反対する世論が高まっています。イタリアの原発復活計画の是非を問う国民投票で圧倒的多数の国民が復活に反対の意思を示したことは、欧州の脱原発の動きに弾みをつけるものになりました。（片岡正明）

イタリアの国民投票では、反対票は95%近くになり、ベルルスコーニ首相も「原発にさよならを言わなければならない」と語り、脱原発政策の維持が決まりました。

ドイツではメルケル首相が「日本のような技術力が高い国でも原子力のリスクはコントロール不可能だ」として、政治的決断として原発から撤退すると強調し、2022年までの原発撤退計画と関連法案を議会に提出しました。スイスは原発

東北地方・太平洋沖地震への救援募金に「協力」を
日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。
【郵便振替口座】
00170017198422
名義は、日本共産党中央員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。「ご協力よろしくお願いします。」

磯城郡日本共産党議員団

影響与え合う
05年に脱原発から原発維持に政策を転じたオランダでも、福島原発事故の直後、世論調査で回答者の3分の2が同じような事故が起きる可能性があるという危険を表明。4月16日には野党の労働党や緑の党が中心になって、大規模な集会を開きました。オランダの動きは、昨年、従来の脱原発方針を転換する法案を小差で可決したスウェーデンにも影響を与えたとみられます。

チェルノブイリ事故で直接の放射能被害を受けた北欧などでは、もともと強い脱原発志向があります。25年までの原発撤退政策を堅持しているベルギーや、完成した原発を一度も運転しないままチェルノブイリ事故直後に閉鎖したオーストリアなどは、欧州の原発規制強化を求め、隣国などにも旧式原発の廃止を訴えています。

一方、米国に次ぐ世界第2の原発大国であるフランスは、原発産業は国の重要な産業になつていっていると、原発を推進する姿勢を崩していません。しかし、同国でも今月5日に行われた世論調査では、「原発を直ちに廃止すべきだ」の回答が15%、「25年から30年にかけて廃止すべきだ」の回答が62%と約8割の人が脱原発政策を求めています。

国民の声聞く

電力需要の急増が見込まれる東欧では、今のところ、原発維持の方針に変化はありません。しかし、東欧の中で大きな影響力を持つといわれるポーランドでは、連立政権与党の農民党が原発政策の再点検を主張し、原発再開の是非を問う国民投票の実施を求めています。同党の報道官は、ロイター通信に対し「日本での最近の出来事やドイツの決断を前に、国民全体に意見を聞くべきだと考える」と語りました。

2011年6月16日（木）「しんぶん赤旗」

2011.6.21 NO.506
日本共産党
磯城郡議員団だより
和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵281-1 0744-33-8570
(事務局)池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風440-5 0745-43-2661

しんぶん
赤旗
日刊●月2,900円
日曜版●月800円

時局講演会に参加して

去る十八日、斑鳩ホールで日本共産党の時局講演会があり、参議院議員の山下よしき氏が話をされました。山下氏の力強い口調の話は、今の国政の状況がよくわかる内容でした。

日本共産党の提言した「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的な導入を、国民的討論と合意をよびかけます」にそって具体的に詳しく語って下さいました。

講演後、参加者の六人からの質問にも、丁寧に答えて下さり、とても参考になりました。

私は今、放射能の恐怖におののいている人々だけにでなく、後の世代にまで悪影響を及ぼしてしまふこの怖い原発を撤退さ

せる必要性をひしひしと感じました。

私はこの日、七十代の男性をお誘いしましたが、その方は初めて共産党の講演会に参加され、とても感動されていました。「会場はざわつかず、みんな熱心に聞き入っている。山下さんはわかりやすく話され、本当にいい勉強になった。共産党に入ることも考えてみる」と述べられ、山下よしき氏と固い握手を交わし、会場を後にしました。

本当に人の命、くらしが大切にされる社会、国民が「主人公」の日本をつくるために、一人でも多くの人と一緒に頑張っていきたいと思えます。

田原本町議会議員
森 良子



「シヨウジとタカオ」

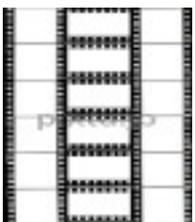
布川事件で無罪を勝ち取った被告の桜井昌司さんと杉山卓男さんのドキュメンタリー映画「シヨウジとタカオ」が劇場で公開されています。

この映画の監督・井手洋子さんが「無罪を目指す日々15年追う」と「司法のありようを考えて」という寄稿記事「布川事件再審判決」が奈良新聞に掲載されました。井手監督は「知人が支援者だったことから2人の仮釈放になると聞いて、服役していた千葉刑務所にカメラを持って出かけた。いまから15年前、29年間も囚われの身となっていた2人が、壁の外でどうやって第1歩を踏み出していくのか。『犯人じゃない』と言い続けている二人の声は社会の中にど

う届いていくのか、記録したいという思いからだった」と語っておられます。

この事件は、1967年に茨城県で発生した強盗殺人事件である。犯人として近隣に住む青年二人を逮捕・起訴し、無期懲役が確定したが、証拠は被告人の自白と現場の目撃証言のみで、当初から冤罪の可能性が指摘されており、2009年、再審が再開され、2011年5月24日、水戸地方裁判所土浦支部は無罪判決が下された。検察は上告しても勝ち目がないので断念し、晴れて無罪が確定したが、検察や裁判所は謝罪について一言も言っていない。取調べの全過程の可視化と証拠の物件の公開が求められます。

三宅町
池田 年夫



「五条市参入を拒否」

この間、新聞に「田原本の反対に疑問」「御所市会賛成」という記事が載りました。どうなっているのでしょうか？

四月六日、御所・田原本環境衛生事務組合（一部事務組合）の初議会が延期になりました。理由は、「一部事務組合議長を市、町のどちらから出すか？意見が違ったから」の話も無く、急きよ五月二一日開催されて「五条市の参入」が打診されたそうです。町長や一部事務組合議員さんからは、「他町からも参入依頼はあったが、御所と田原本でつくと断ってきた。突然、五条市の参入が提

案された」と説明がありました。「御所の議員さん

に付き合いきれない」という感想も出されました。

町長に「リーダーシップを発揮して進めるんですか？」と聞いたところ、「大変です」という返事を。党議員団は、「焼却場を御所につくると、ごみ収集など住民サービスが後退する」という理由から御所での清掃工場建設に反対しています。五条市の参入にも反対

しました。

田原本町議会議員
吉田 容上



エネルギーの転換を

十七日、川西町の六月定例議会が終わりました。今議会は、東日本震災から三カ月、そして、先の町会選挙後初の本格論戦を迎える定例会です。とりわけ、東日本震災と福島原発事故を教訓に、町として、今後の住民の暮らしと安全をどう守るのか、どう備えるのか、こ

うした視点からの取り組みなり、点検や見直しを求められています。

私は、原発事故を踏まえて、原子力依存から脱却して太陽光などの自然エネルギーへエネルギー政策の転換を国に求める、今議会での意見書提出に

向けて、全議員に図り、皆の合意を経て意見書を出し町議会の意思を示す事に努め、何とか果たす事が出来ました。また、町独自の取り組みとして、こうしたエネルギー政策の転換を進める為にも、太陽光などの自然エネルギーの活用を住民レベルでも促進する手助けとして、太陽光発電設備への設置補助策などに取り組むよう、町長に迫りましたが、残念ながら具体化までは議論が煮詰まりませんでした。引き続き頑張ります

川西町議会議員
芝 和也

